

株式会社丸井グループ

契約の種類：アニュアルレビュー

日付：2019年12月9日

担当者：

Wakako Mizuta, wakako.mizuta@sustainalytics.com, (+81) 3 4571 2343

Marie Toyama, marie.toyama@sustainalytics.com, (+81) 3 4571 2343

はじめに

2018年10月、株式会社丸井グループ（以下、「丸井グループ」）は再生可能エネルギー、エネルギー効率化、再生可能エネルギー発電に関する費用のファイナンス又はリファイナンスを目的とするグリーンボンドを発行しました（以下、「グリーンボンド」）。2019年11月、丸井グループはサステナリティクスとの間で、グリーンボンドを通して資金の充当を受けたプロジェクトを審査し、これらのプロジェクトが丸井グループグリーンボンドフレームワーク（以下、「グリーンボンドフレームワーク」）で規定された調達資金の使途のクライテリアやレポーティングクライテリアを満たしているか評価を行う委託契約を締結しました。¹

評価基準

サステナリティクスは以下の要件について、2018年及び2019年に調達資金の充当を受けたプロジェクトを評価しました。

1. グリーンボンドフレームワークで規定された調達資金の使途及び適格クライテリアとの適合
2. グリーンボンドフレームワークで規定された各調達資金の使途のクライテリアに対する主要業績評価指標（KPI）に関する報告

表1に調達資金の使途及び適格クライテリア、表2に関連する主要業績評価指標を示します。

表1：調達資金の使途及び適格クライテリア

丸井グループは、グリーンボンドの調達資金を、以下の適格クライテリアを満たしたプロジェクトに充当・再充当することを約束しています。また、再充当の場合、すべての適格プロジェクトについてグリーンボンド発行日より24ヵ月前までに発生した費用・支払が対象となることを約束しています。

調達資金の使途	適格クライテリア
(A)再生可能エネルギーから電力100%調達	事業活動で消費する電力の100%を主に太陽光および風力による再生可能エネルギーとする丸井グループの取り組みに関する費用
(B)温室効果ガス排出量削減	店舗や事務所における省エネ活動に伴う費用
(C)再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電プロジェクトの実施に関連する費用

¹ 丸井グループグリーンボンドフレームワーク及びセカンドパーティ・オピニオン: https://www.sustainalytics.com/wp-content/uploads/2018/09/Marui-Group_Green-Bond-Framework-Overview_SPO_Japanese_Final.pdf

表 2：主要業績評価指標

丸井グループは、本グリーンボンドが償還するまでの間、下記の環境インパクト指標を毎年報告します。

主要業績評価指標	
(A) 再生可能エネルギーから電力 100%調達	グループ全体の総消費電力量に対する再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)
(B) 温室効果ガス排出量削減	2017年3月期の水準との比較によるグループ全体の温室効果ガス排出量の削減率 (%)
(C) 再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電量 (kWh)

発行体の責任

丸井グループは、プロジェクトの説明、推定費用と実際の費用、プロジェクトによるインパクトを含め、調達資金の充当を受けたプロジェクトの詳細に関する正確な情報および文書を提供する責任を負います。

独立性と品質管理

投資家に環境・社会・ガバナンス (ESG) とコーポレート・ガバナンスに関する調査・格付けを提供するプロバイダとして業界をけん引するサステナリティクスは、丸井グループのグリーンボンドによる調達資金の使途を検証しました。本委託契約の一環として、同社のグリーンボンドフレームワークとの適合性の確認のため、丸井グループの従業員からの文書の収集及び確認を行いました。

サステナリティクスは、対象プロジェクトに関して丸井グループから提示された情報と事実に依拠しています。丸井グループが不正確又は不完全なデータを提供したことにより、本文書で示した見解、調査結果、結論が正確性を欠く場合、サステナリティクスはいかなる責任も負いません。

サステナリティクスは、評価プロセスにおいて最高の品質と厳密さを確保するためにあらゆる努力をし、審査結果の評価にあたっては社内のサステナビリティ・ボンド・レビュー委員会 (Sustainability Bonds Review Committee) が監督を行いました。

結論

限定的保証プロセスに基づき検討した結果²、すべての重要な側面において、丸井グループのグリーンボンドによる調達資金の充当を受けたプロジェクトが、グリーンボンドフレームワークで規定された調達資金の使途及びレポーティングクライテリアに適合しないと判断すべき事実は認められませんでした。

² サステナリティクスの限定保証プロセスには、発行体の提供する、調達資金の充当を受けているプロジェクトの詳細に関する文書 (プロジェクトの説明、推定費用と実際の費用、プロジェクトによるインパクトなど) の調査が含まれます。発行体には正確な情報を提供する責任があります。サステナリティクスはプロジェクトの現地調査は実施していません。

調査結果の詳細

表 3 : 調査結果の詳細

適格クライテリア	調査手順	調査結果	特定された過失または例外
調達資金の使途のクライテリア	2018 年及び 2019 年にグリーンボンドによる調達資金を充当されたプロジェクトを対象に、グリーンボンドフレームワーク及び上の表 1 に示されている調達資金の使途のクライテリアとの適合性を検証。	審査したすべてのプロジェクトは調達資金の使途のクライテリアに適合していました。	該当なし
レポーティングクライテリア	2018 年及び 2019 年にグリーンボンドによる調達資金を充当されたプロジェクトを対象に、プロジェクトによるインパクトがグリーンボンドフレームワーク及び上の表 2 に示されている KPI と適合する形で報告されたかを検証。報告された KPI の一覧は参考資料 2 を参照。	審査したすべてのプロジェクトは関連する KPI について調達資金の使途のクライテリア毎に報告されていました。	該当なし

参考資料 1 : 審査対象のプロジェクトカテゴリー一覧

調達資金の用途のカテゴリー	概要	リファイナンスプロジェクトのロックバック期間	カテゴリー内の全プロジェクトが調達資金の用途のクライテリアに適合
(A) 再生可能エネルギーから電力100%調達	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電力の購入又は再生可能エネルギー由来の電力への移行に関する費用（電力購入契約の切替費用） 	該当なし	適合
(B) 温室効果ガス排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> LED 照明に関する費用（最低 40%の消費電力削減） 空調に関する費用（最低 30%の消費電力削減） 冷温水発生機および冷温水・冷却水ポンプに関する費用（最低 30%の消費電力削減） エスカレーターおよびエレベーターに関する費用（最低 30%の消費電力削減） 変圧器に関する費用（最低 50%の消費電力削減） 	すべてのリファイナンスプロジェクトのロックバック期間がグリーンボンド発行日から遡って 24 カ月未満であることを確認しました。	
(C) 再生可能エネルギー発電	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光又は風力発電設備の運営費用 		

参考資料 2 : プロジェクトのインパクト一覧

調達資金の用途のカテゴリー	主要業績評価指標
(A) 再生可能エネルギーから電力100%調達	グループ全体の総消費電力量に対する再生可能エネルギー由来の電力の割合：1.1%
(B) 温室効果ガス排出量削減	2017 年 3 月期の水準との比較によるグループ全体の温室効果ガス排出量の削減率：5.8%
(C) 再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電量：383,614 kWh

免責事項

© Sustainalytics 2019 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に記載された情報の知的財産権は、独占的にサステナリティクスに帰属します。サステナリティクスの書面による明示的な同意がない限り、本成果物のいかなる部分も、電子的、機械的、写真複製、録音等の形態・方法を問わず、複製し、流通させ、他の情報と組み合わせ、二次的著作物の作成に使用し、その方法にかかわらず提供し、第三者の閲覧に供し、または公開することはできません。

本書の情報は、現状有姿にて発行体から提供された情報に基づいたものであり、したがってサステナリティクスは、本成果物に記載された情報の完全性、正確性、適時性について保証するものではなく、誤謬や欠落について何ら責任を負わず、また本成果物の内容や、本成果物およびそこに記載された情報の利用によって生じた損害について、いかなる形の賠償責任も認めることはありません。第三者への言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援または推奨を意味するものではありません。

本成果物に記載されたいかなる内容も、明示または黙示を問わず、企業への投資、プロジェクトの選択、または何らかの種類の商取引の実施の適否に関するサステナリティクスの表明または保証と解釈されるべきではありません。また（該当する司法管轄区域において定義された）「投資助言」として、または発行体の財務業績、金融債務、もしくは信用力の評価として解釈されるべきではありません。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行、および監視について全責任を負います。

英語版と翻訳版の間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は英語版が優先するものとします。

サステナリティクスについて

サステナリティクスは、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、格付け及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。サステナリティクスは世界各地に13のオフィスを展開し、機関投資家のパートナーとして、ESGに関する情報や調査結果を投資プロセスに組み込むサポートを提供しています。今日、30か国において多国籍企業、金融機関及び政府機関に至る様々な発行体が弊社にグリーンボンドやサステナビリティボンドに関するセカンドパーティ・オピニオンを依頼しています。サステナリティクスは Climate Bonds Standard Board により検証機関としての認証を受け、フレームワークの策定や検証において様々なステークホルダーを支援しています。サステナリティクスは2015年に、Global Capital 社により「最も優れたSRI・グリーンボンドリサーチ・格付企業」に選出され、2018年と2019年には「もっとも印象的なセカンドパーティ・オピニオン機関」として表彰を受けました。2018年には、Climate Bonds Initiative 及び Environmental Finance 誌によって「最大の外部レビュー機関」に指定され、2019年には Climate Bonds Initiative により「気候ボンドのレビューにおける最大の認証機関」に選ばれました。また、サステナリティクスは2018年に一般社団法人環境金融研究機構から「サステナブルファイナンスアワード特別賞」を受賞し、2019年にはジャパン・グリーンボンド・アワードのジャパン・グリーンコントリビューター部門で環境大臣賞を受賞しております。

詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照、又は

info@sustainalytics.com にご連絡下さい。

